

関連資料

全日本私立幼稚園連合会

「こどもまんなか」社会を目指す皆様へ

「こどもまんなか」を訴えている我々が伝えたいこと、できること

～「こども誰でも通園制度」（仮称）の報道に対する「未就園児向け子育て支援事業アンケート」より作成



期 間： 6/11～6/16

有効回答数： 2,178

全日本私立幼稚園連合会

1. 子育て支援もしっかりしています。

①令和5年度子育て支援実施率は全体で89.5%、私学助成園でも86.4%。

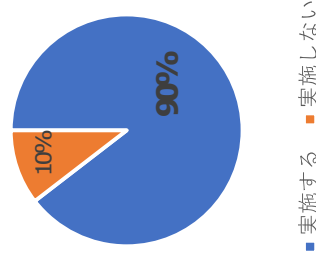
実施1,950施設で実施される事業総数は8,705事業。一施設平均4.5事業行っています。

②母子関係を大切にしたい子育て支援をしています。

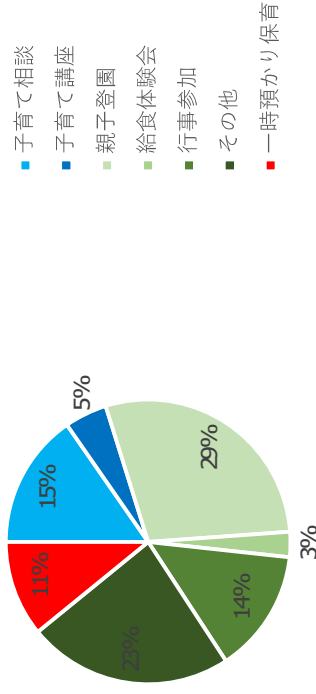
親子で通う事業は68.9%、保護者向けの事業は20.2%、こどもだけが通う事業は10.9%。親子が安心できる子育て支援を実施しています。

③実は、未就園の「こどもだけが通う」保育も結構しています。

①令和5年度未就園児事業実施園

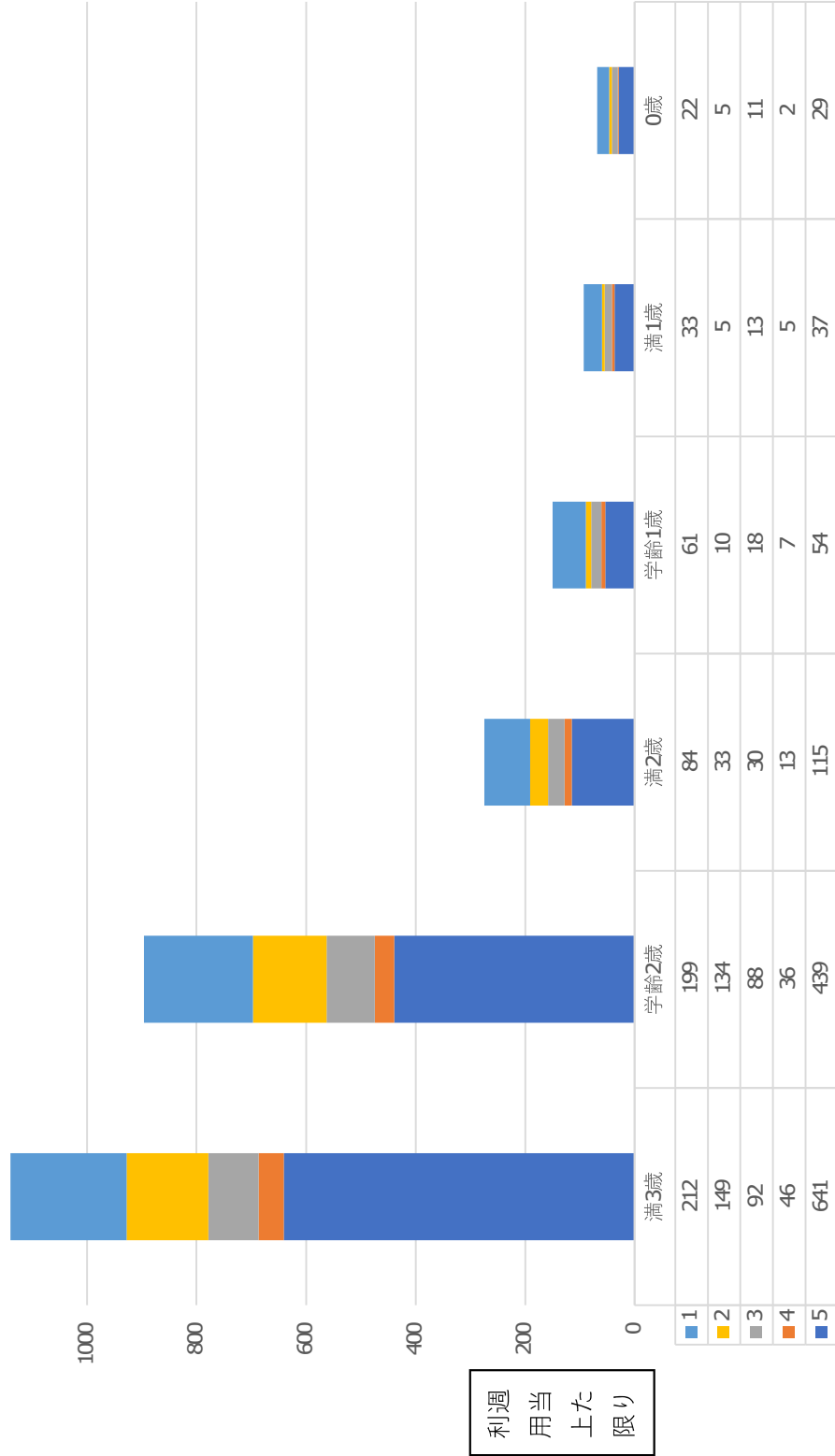


②支援事業の種類



回答総数：2,178

③未就園児クラス実施園数



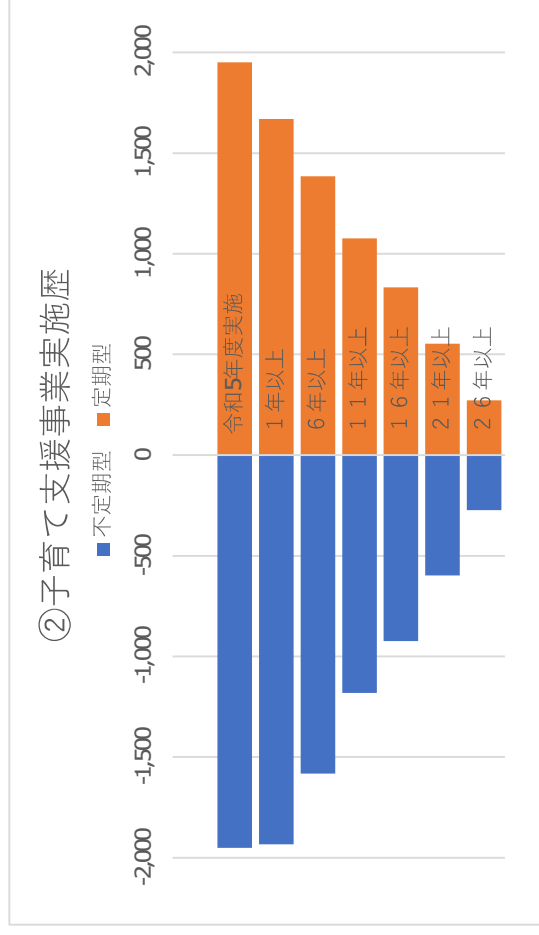
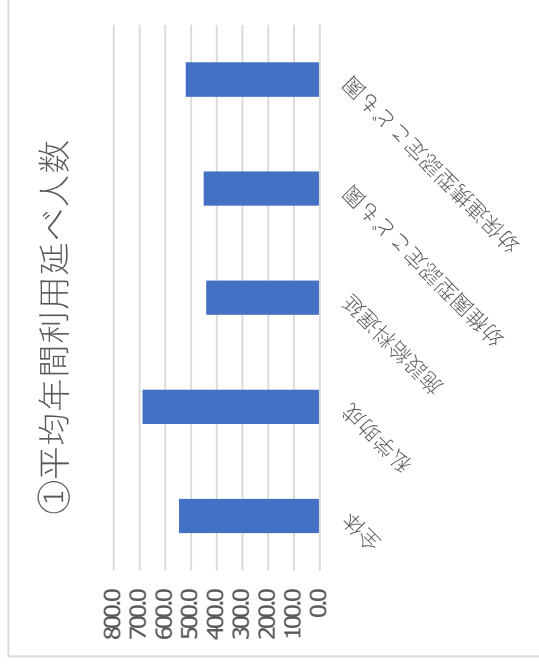
利用
上当
上た
限り

■ 5 ■ 4 ■ 3 ■ 2 ■ 1

2. 実績があります

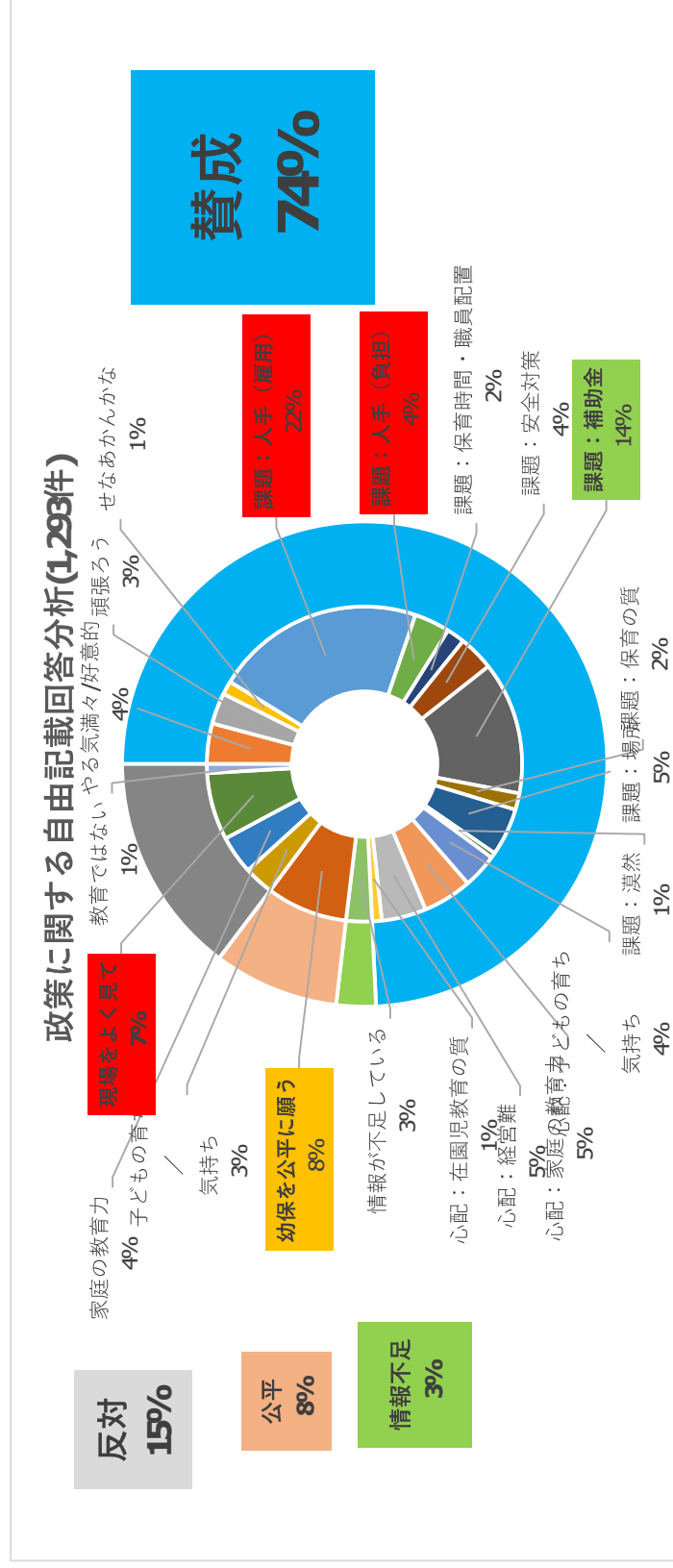
①コロナ禍の令和4年度の未就園児向け支援事業でさえ延べ利用園児人数は全施設平均で**546.6人**、私学助成園ではなんと**688.9人**。

②我々は私学助成時代から**長年**未就園児・保護者向けに事業を行ってきた。そのノウハウを活用してください。



3. 課題があります

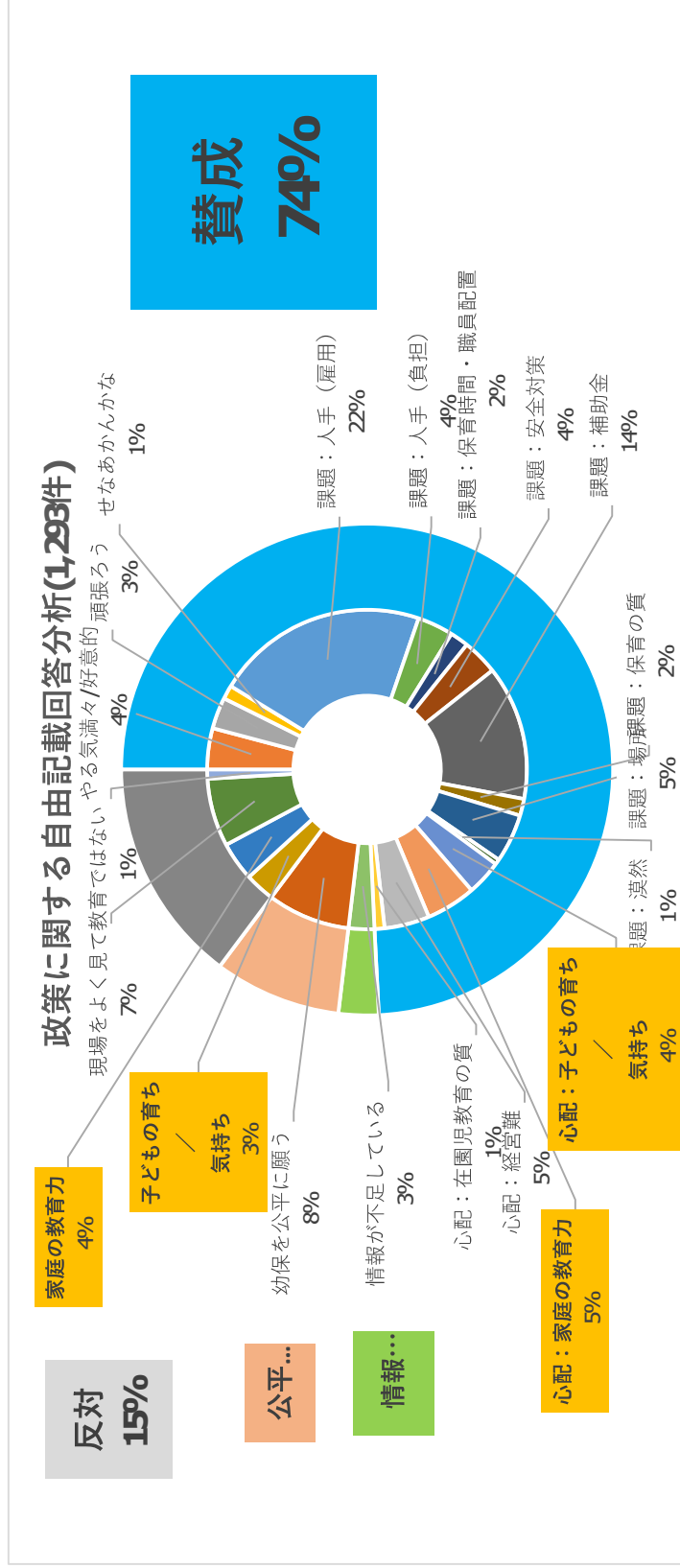
- ①在園児(認定児)への教職員の雇用もまならないのに、未就園児への有資格者が雇用できるのでしょうか？
- ②お金欲しい～!! (人件費、施設整備)
- ③また、我々は置き去りにされるのではないか？



4. 心配があります

①子育てや家族であることの幸せは守れるのでしょうか？

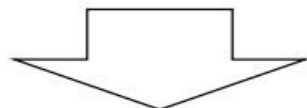
我々は長年の経験から、親子登園から初め、子育て相談などを経て子どもだけの利用と段階を踏んできました。「通園できる」ことだけを目的として日本の家族は幸せになれるのでしょうか。



2-(5) 目指す方向性

【目指す方向性】

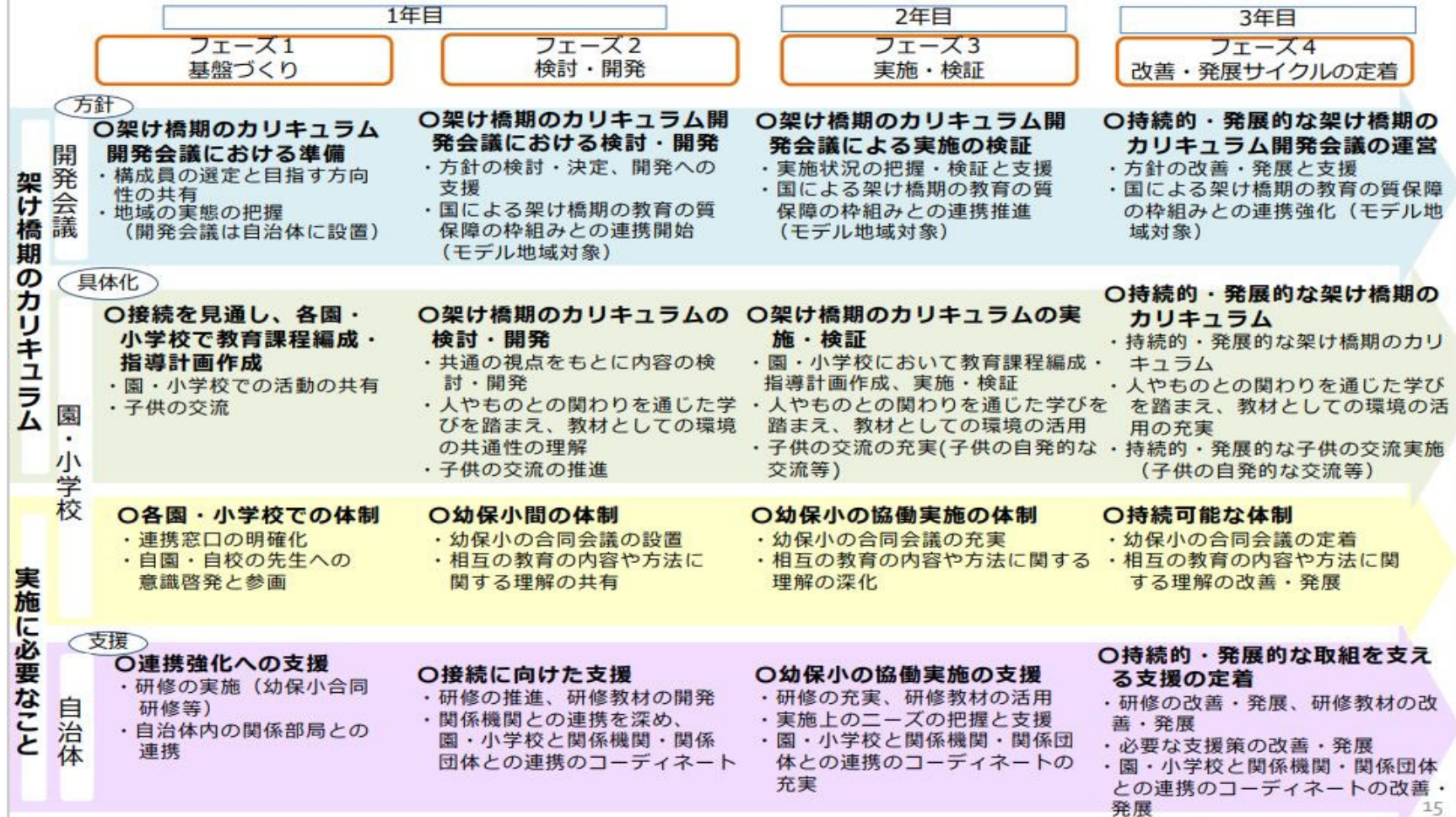
- 架け橋期のカリキュラムについては、幼保小が協働し、共通の視点を持って教育課程や指導計画等を具体化できるよう、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりとし、育成を目指す資質・能力を視野に入れながら策定できるよう工夫する。そして、幼保小の先生と一緒に振り返って評価し、改善・発展させていく。
- 取組全体を通じて、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに、園長・校長のリーダーシップと自治体の支援の下、園と小学校の先生が、子供の育ちを中心に据えた対話を通して相互理解・実践を深めていく。



具体的な進め方のイメージは次ページのとおり

2-(6) 進め方のイメージ

注：基盤づくりから改善・発展サイクルの定着に至るまでのプロセスの目安。実際には、地域の実態に応じ、各フェーズ間を行きつ戻りつしながら発展していく。



公開保育を活用した幼児教育の質向上システム

ECEQ
Early Childhood Education Quality System

ECEQ
PASSPORT

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

資料3

イーセック
ECEQのクチコミ

「やってよかった」。公開園だから言える、リアルな声。
※平成25年～平成28年までの実施50園からのアンケートより抜粋。

自園の自己満足ではなく、他者の視点を通し、保育を客観的にとらえ、その意味を見つめ直すことができた。

保育者間で子どもの内面の思いについて話をすることが増えた。

カリキュラム(ねらい)の見直しはかった。

活動内容の一つ一つを意識することで振り回りを減らす場が増えた。

公開保育の良さを他園にも広め、勧めたいと思うようになった。

自ら改善しようとする気持ちやそれと共働き、意見を出したり行動するようになってきた。保育にも変化がみられるようになった。

主任がコーディネーター(ファシリテーター)となり、付箋を使用した会議を行い各担任の意見や考え等見える化するようになった。

※ECEQの問い合わせ、実施の申込み
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25(私学舎 別館)
(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
電話:03-3237-1957 ファックス:03-3263-7038 メール:info@youchien-kikou.com
© 2017 (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

STEP1 事前訪問



- ▶ ECEQの趣旨説明
- ▶ 園長・主任などへのヒアリング

ECEQコーディネーターが公開園の園長などトップリーダーを訪問し、まずECEQの概要を説明し理解を得ます。次に園の理念や現状と課題を聴き取り、公開保育に望むことなどを聴き出します。

STEP2 事前研修



- ▶ 自園の良さや課題を見つける
- ▶ 公開保育で期待したい成果を見つける

現場の保育者に対してECEQを説明し、保育者自身が考える園の現状と課題をECEQコーディネーターの進行によるワークショップなどを通して明らかにしています。

STEP3 準備



- ▶ 「問い」づくり
- ▶ 案内づくり
- ▶ 資料づくり

参加者から意見をもらいたい保育の観点を、公開保育当日に「問い」として投げかける文を作ります。「問い」があることで参加者の視点が定まり見学後の話し合いの基礎ができます。公開園が「知りたいことを知ることができる」公開保育にするための大切なポイントです。

幼児教育の質向上を支援するECEQ 5ステップ・プロセス。

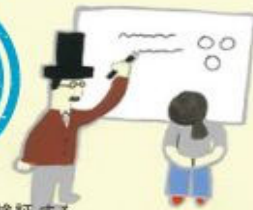
STEP4 公開保育



- ▶ オリエンテーション ▶ 見学
- ▶ 分科会(協議会) ▶ 全体会

午前中、公開園はふだん通りの保育を行い参加者から「問い」に対するフィードバックをもらいます。分科会はECEQコーディネーターが司会進行し、話し合いが実りあるものになるように努め、全体会で各分科会の内容がシェアされます。

STEP5 事後研修 (ECEQ)



- ▶ フィードバックを検証する
- ▶ 自園の良さや課題をみつける
- ▶ 成果を整理する

ECEQコーディネーターとともに公開保育を振り返り、良かった点や次に取り組むべき課題を見いだしていきます。やりっ放しにせず、丁寧に振り返ることによって園の幼児教育の質がひとつ上のステージに進むのです。

STEP6 認定



- ▶ 認定証授与

当園から「ECEQ認定証」が発行されます。質の高い幼児教育を目指して自主的に取り組んだ証としてこれを公表し、質の高い幼児教育の重要性を社会に対して積極的に訴えることも大切な情報公開となります。

幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育保育要領のカリキュラムと相通じる社会人基礎力

幼児教育に関する大規模縦断調査事業

事業概要

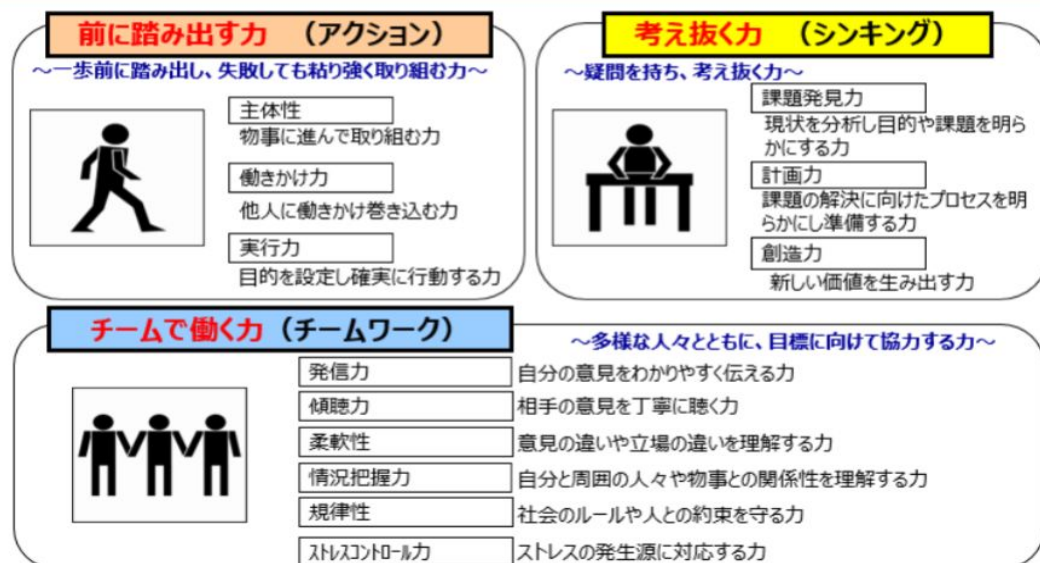
事業内容：5歳児を対象にまずは5年間の追跡調査を行い、幼児期の環境や体験、学びがその後の認知能力や非認知能力等に与える影響を分析（※ 小学校4年生以降の調査時期や調査内容等は、今回の調査結果を踏まえて今後検討予定）
 受託団体：東京大学

受託団体（東京大学）における調査研究の概要

- (1) 実施規模 約15,000名（本調査初年度予定。幼稚園・保育所・認定こども園の在園児の保護者に加え、未就園児（認可外保育施設在園児含む）の保護者も対象）
 ※地域区分や人口規模等を踏まえて、全国8ブロックから少なくとも1市町村を含む15市町村から調査対象者を抽出
- (2) 調査内容
 - ① 5歳児の保護者を対象に子供の発達状況や家庭での生活状況、保護者の収入・学歴等についてアンケート調査（小学校4年生まで追跡調査）
 - ② 調査対象児の園長・保育者に、園の教育方針や幼児教育の実践（子供の自主性の尊重等）、環境（職員数・経験年数等）等についてアンケート調査 等
 ※なお、本調査の2年目以降は小学校にもアンケート調査を実施予定。
- (3) 本調査の目的・調査結果から見込まれる成果等
 - 幼児教育が、子供の発達、小学校以降の学習や生活にどう影響を与えるかについて検証し、質の高い幼児教育を科学的に明らかにすること。
 本調査結果を通じて得られた知見は、
 ・幼稚園教育要領の改訂や
 ・実際の自治体における幼児教育施設等に対する指導の充実 等に活用していく予定。
 ※なお、本調査の実施にあたり、幼児教育や発達心理学に加え、経済学、脳科学、教育政策等の分野の研究者ネットワークを構築し、多様な視点から分析等を行う。
- (4) スケジュール
 - 1年目：調査設計の作成、予備調査の実施
 - 2年目以降：本調査の実施（5歳児～小学校4年生）

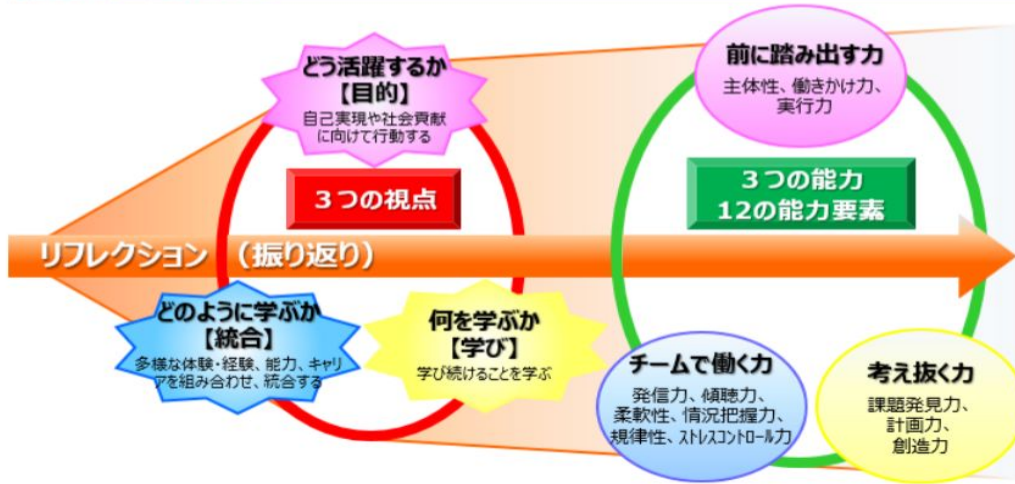
今までの「社会人基礎力」とは

経済産業省が主催した有識者会議により、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力を「社会人基礎力（＝3つの能力・12の能力要素）」として定義。



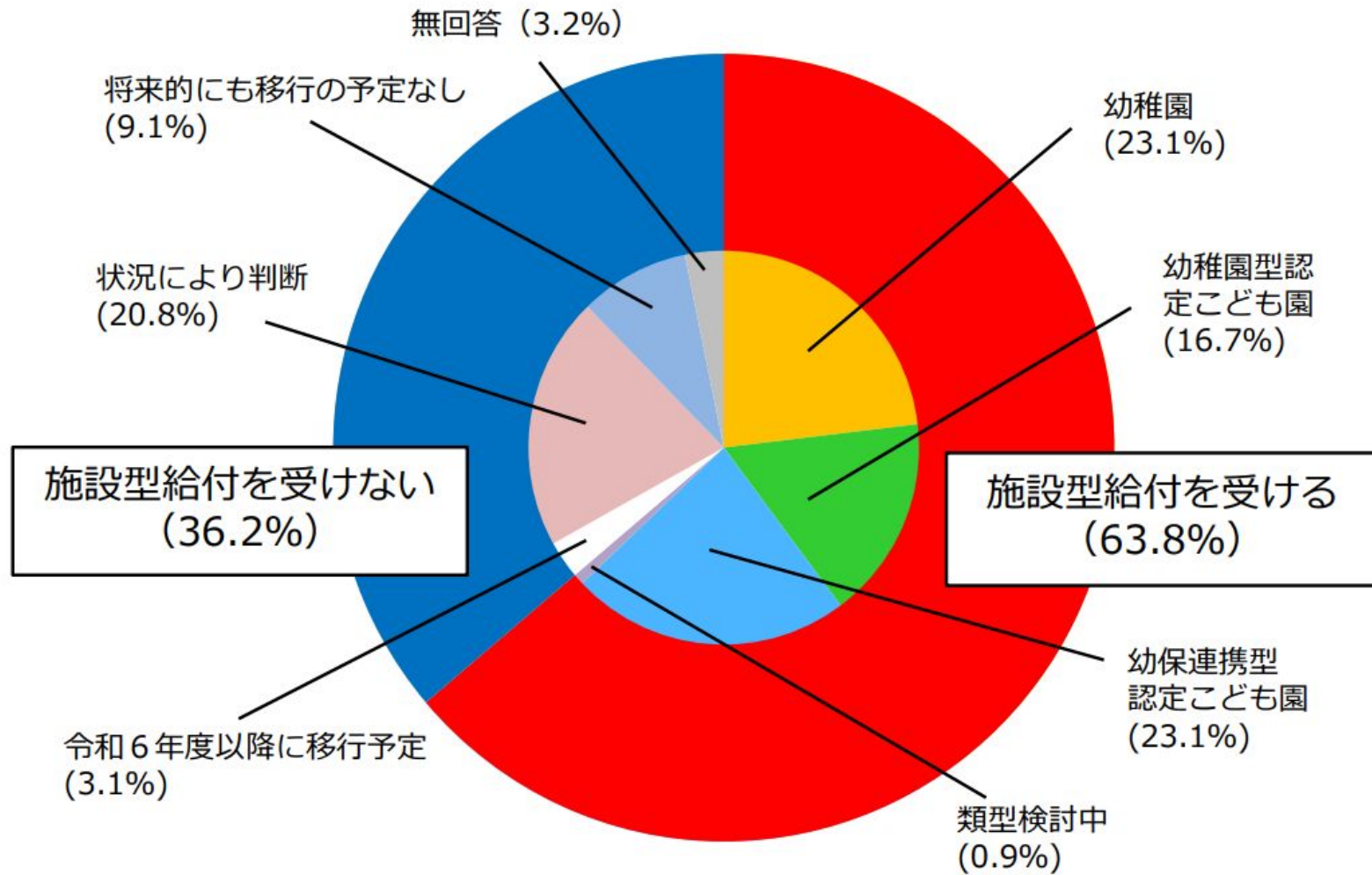
「人生100年時代の社会人基礎力」とは

「人生100年時代の社会人基礎力」は、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力と定義され、社会人基礎力の3つの能力/12の能力要素を内容としつつ、能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置付けられる。



令和5年度末までの移行見込みにおける割合（見込み）

資料 5



2020年基準 消費者物価指数

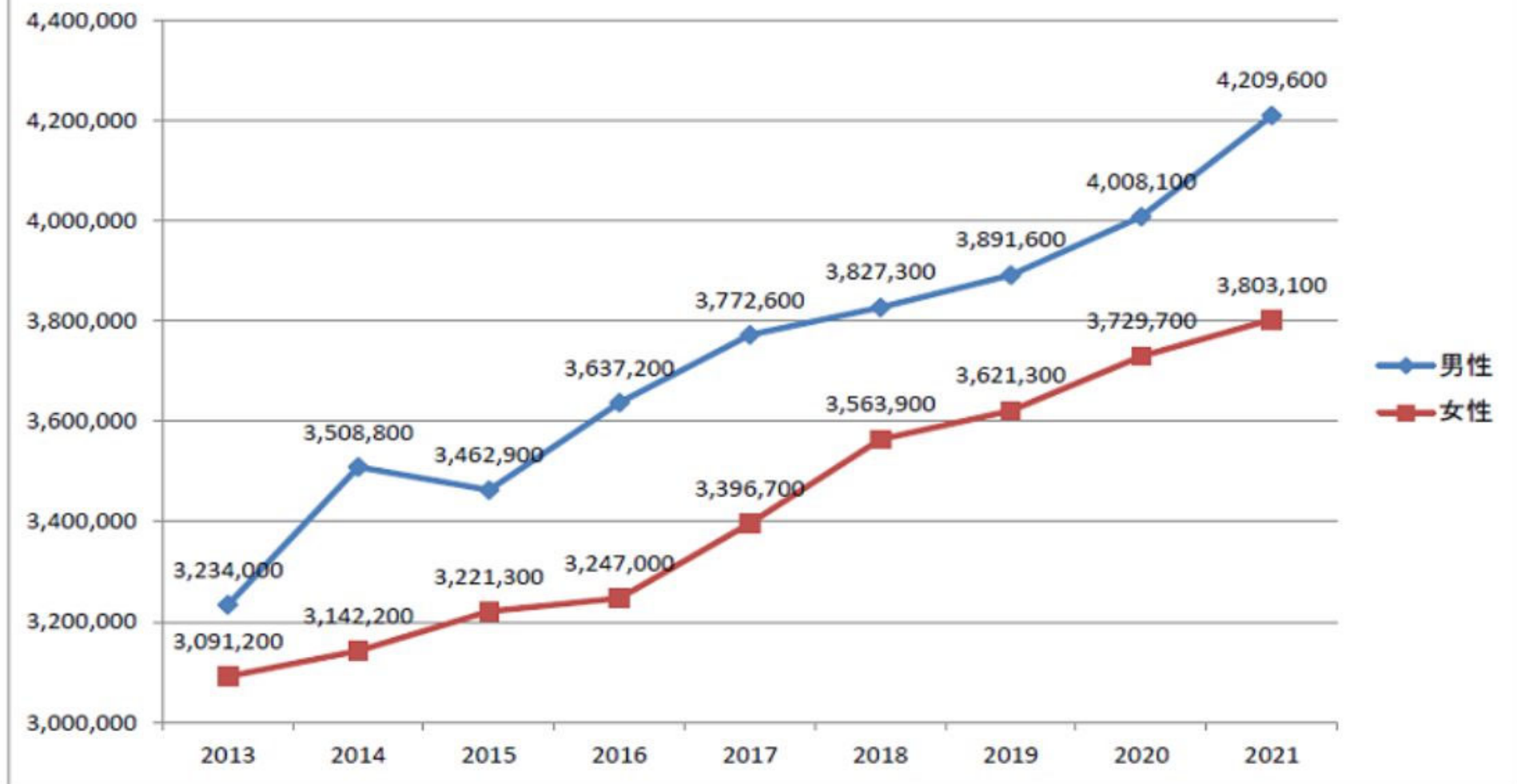
4 全 国

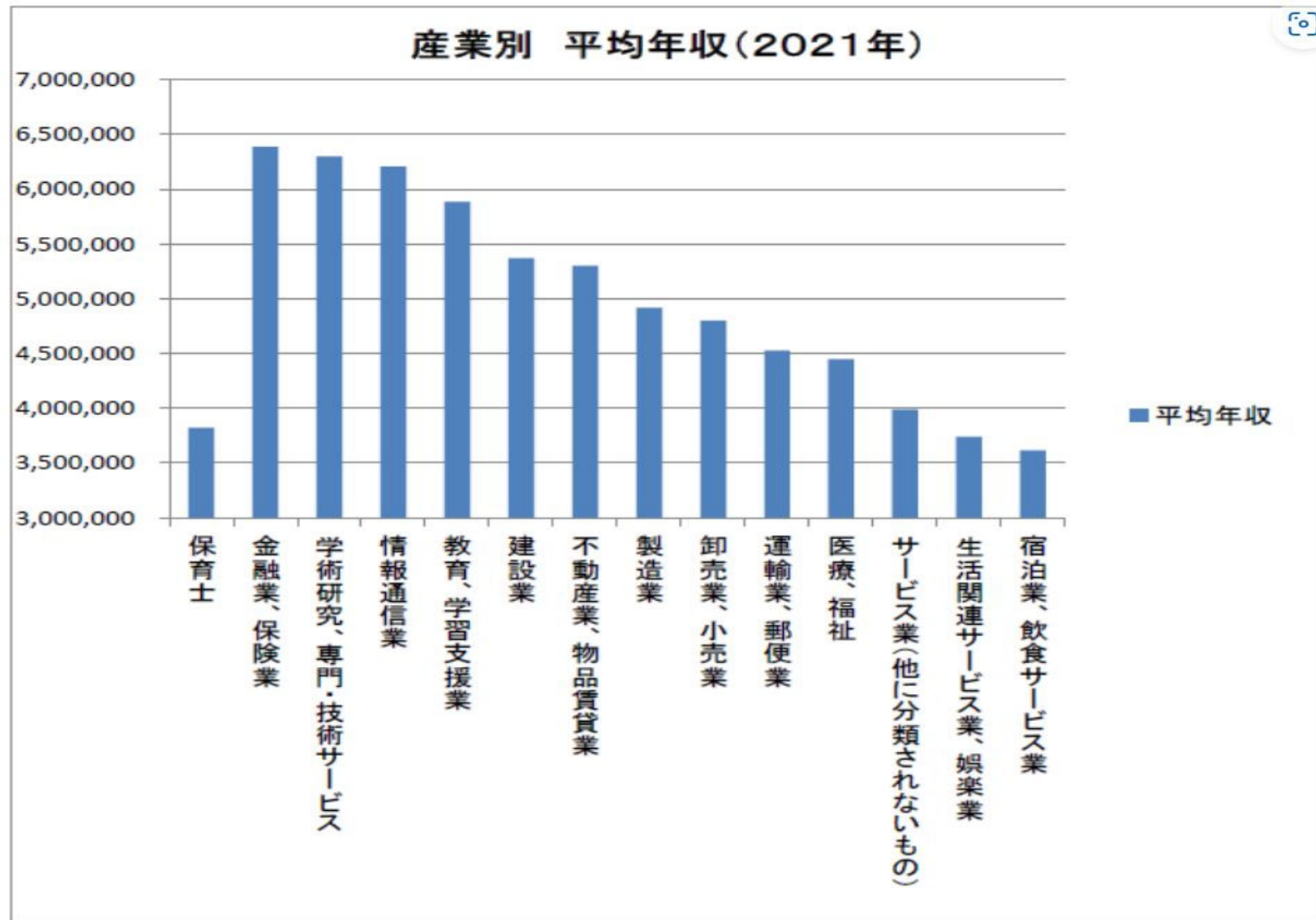
第1表

10大費目指数

年 月	原 数								
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2018年平均	99.5	99.5	99.2	98.2	99.9	97.9	99.2	100.2	95.7
2019	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023年 1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5
2	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2
3	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4
4	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1

保育士の平均年収の推移(男女別)





私学助成 経常費補助金

令和元年 → 令和4年 私学助成金は都道府県で平均 2.3%のみ増

区 分	R01	R04	差額	上昇率
国 基 準	187,449	194,798	10,049	103.9%
都道府県単価平均	186,819	201,322	14,503	102.3%
単価差額	-630	6,524		